

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 康彰

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高三丁目9番14号

【電話番号】 06-7639-7400(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	15,901,230	16,855,207	32,057,443
経常利益	(千円)	1,861,026	1,867,382	4,062,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,268,195	1,336,175	2,615,407
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,278,492	1,329,473	2,645,470
純資産額	(千円)	14,072,700	16,309,447	15,237,893
総資産額	(千円)	26,243,391	28,279,191	27,958,460
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	88.50	93.25	182.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.6	57.7	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,805,603	935,529	5,218,856
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,149	736,505	2,094,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,472	413,292	680,449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,934,632	4,115,425	4,330,354

回次		第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.41	50.97

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、樹脂原料や農薬中間体が減収となった一方、ゴム薬品やワニスの増収により168億55百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて9億53百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は18億29百万円（前年同四半期比0百万円増）、経常利益は18億67百万円（同6百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億36百万円（同67百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	10,595	66.6	9,996	59.3	598	5.7
機能材部門	1,324	8.3	1,964	11.7	640	48.3
機能樹脂部門	1,807	11.4	2,312	13.7	505	28.0
化成品部門	1,917	12.1	2,292	13.6	375	19.6
化学工業セグメント	15,644	98.4	16,566	98.3	922	5.9
その他	257	1.6	289	1.7	31	12.4
合 計	15,901	100.0	16,855	100.0	953	6.0

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、165億66百万円となり、前年同四半期と比べて9億22百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

電子材料の出荷数量は増加したものの、樹脂原料や農薬中間体の販売が減少したことにより、売上高は99億96百万円となり、前年同四半期と比べて5億98百万円の減収となりました。

(機能材部門)

接着剤およびゴム薬品ともに需要が回復したことにより、売上高は19億64百万円となり、前年同四半期と比べて6億40百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の需要回復およびワニスの順調な需要拡大により、売上高は23億12百万円となり、前年同四半期と比べて5億5百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、需要の回復により出荷数量が増加したため、売上高は22億92百万円となり、前年同四半期と比べて3億75百万円の増収となりました。

< その他 >

化学分析受託事業の売上高は、産業廃棄物分析は減少したものの、組成・構造解析や石綿分析などが増加したことにより2億89百万円となり、前年同四半期と比べて31百万円の増収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2億56百万円増加し、166億80百万円となりました。これは、主として預け金の減少を、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加が上回ったことによるものです。

固定資産は、事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事等による有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定の増加や、関係会社出資金等の増加により、前連結会計年度末と比べて63百万円増加し、115億98百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は282億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億20百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、その他に含まれる設備関係債務や賞与引当金は増加したものの、支払手形及び買掛金やその他に含まれる未払金が減少したことから、前連結会計年度末と比べて6億1百万円減少し、88億99百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億48百万円減少し、30億70百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて7億50百万円減少し、119億69百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて10億71百万円増加し、163億9百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同四半期	当第2四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805	935	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	736	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	413	86
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,050	214	2,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	4,330	2,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,934	4,115	180

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1億80百万円増加し、41億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、9億35百万円の収入(前年同四半期は28億5百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益18億63百万円、減価償却費7億36百万円、法人税等の支払額7億10百万円、売上債権の増加による減少額5億91百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億36百万円の支出(前年同四半期は4億28百万円の支出)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億75百万円、関係会社出資金の取得による支出54百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億13百万円の支出(前年同四半期は3億26百万円の支出)となりました。主な内容は、配当金の支払による支出2億57百万円、長期借入金の返済による支出1億50百万円などです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億46百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、19,200,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,888,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,888,000	14,440,000	-	-

(注) 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は11,552,000株増加し、14,440,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	2,888	-	1,572,000	-	1,008,755

(注) 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は11,552千株増加し、14,440千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,449	50.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	202	7.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	135	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	55	1.94
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	30	1.07
増谷 行紀	和歌山県紀の川市	27	0.95
大橋 英次	愛知県岡崎市	14	0.52
広栄化学株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	14	0.49
中山 雅雄	愛知県名古屋市中港区	14	0.49
塩田 都造	兵庫県芦屋市	13	0.47
計		1,957	68.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式22千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,853,400	28,534	-
単元未満株式	普通株式 12,400	-	-
発行済株式総数	2,888,000	-	-
総株主の議決権	-	28,534	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	22,200	-	22,200	0.77
計	-	22,200	-	22,200	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,354	1,415,425
受取手形及び売掛金	5,387,325	5,979,006
商品及び製品	3,698,337	3,518,476
仕掛品	293,703	130,229
原材料及び貯蔵品	2,246,707	2,687,551
預け金	3,500,000	2,700,000
その他	467,440	249,947
流動資産合計	16,423,869	16,680,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,909,583	9,092,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,532,326	5,639,176
建物及び構築物(純額)	3,377,257	3,453,031
機械装置及び運搬具	22,234,782	22,297,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,511,194	18,912,991
機械装置及び運搬具(純額)	3,723,588	3,384,129
その他	4,811,827	5,115,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,813,353	1,873,406
その他(純額)	2,998,473	3,241,858
有形固定資産合計	10,099,318	10,079,019
無形固定資産	34,723	44,086
投資その他の資産		
その他	1,401,248	1,476,148
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,400,548	1,475,448
固定資産合計	11,534,590	11,598,554
資産合計	27,958,460	28,279,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892,483	5,488,583
1年内返済予定の長期借入金	355,355	355,960
未払法人税等	747,984	583,448
賞与引当金	457,575	514,074
その他	2,047,597	1,957,066
流動負債合計	9,500,995	8,899,132
固定負債		
長期借入金	200,000	50,000
退職給付に係る負債	2,603,756	2,611,319
その他	415,814	409,292
固定負債合計	3,219,570	3,070,611
負債合計	12,720,566	11,969,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	12,600,052	13,678,308
自己株式	39,513	39,513
株主資本合計	15,141,294	16,219,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,090	53,370
為替換算調整勘定	19,257	19,873
退職給付に係る調整累計額	26,250	16,652
その他の包括利益累計額合計	96,599	89,896
純資産合計	15,237,893	16,309,447
負債純資産合計	27,958,460	28,279,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,901,230	16,855,207
売上原価	12,533,702	13,259,905
売上総利益	3,367,528	3,595,301
販売費及び一般管理費	1,537,911	1,765,507
営業利益	1,829,617	1,829,793
営業外収益		
受取利息	1,446	2,566
受取配当金	18,526	20,107
その他	16,346	16,436
営業外収益合計	36,320	39,111
営業外費用		
支払利息	2,119	1,515
その他	2,792	7
営業外費用合計	4,911	1,522
経常利益	1,861,026	1,867,382
特別損失		
固定資産除却損	79,986	4,120
特別損失合計	79,986	4,120
税金等調整前四半期純利益	1,781,039	1,863,261
法人税、住民税及び事業税	520,649	547,691
法人税等調整額	7,806	20,605
法人税等合計	512,843	527,085
四半期純利益	1,268,195	1,336,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268,195	1,336,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,268,195	1,336,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,195	2,279
為替換算調整勘定	2,732	615
退職給付に係る調整額	4,166	9,597
その他の包括利益合計	10,296	6,702
四半期包括利益	1,278,492	1,329,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278,492	1,329,473
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,781,039	1,863,261
減価償却費	748,016	736,226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,853	6,263
受取利息及び受取配当金	19,973	22,674
支払利息	2,119	1,515
固定資産除却損	79,986	4,120
売上債権の増減額(は増加)	67,824	591,542
棚卸資産の増減額(は増加)	993,057	97,180
仕入債務の増減額(は減少)	409,470	403,989
その他	142,915	141,129
小計	3,438,368	1,624,602
利息及び配当金の受取額	19,973	22,674
利息の支払額	2,111	1,516
法人税等の支払額	650,626	710,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805,603	935,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の取得による支出	-	54,435
有形固定資産の取得による支出	431,243	675,255
有形固定資産の売却による収入	6,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,970	8,005
その他	63	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,149	736,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	149,701	150,011
自己株式の増減額(は増加)	3,815	-
配当金の支払額	171,970	257,919
その他	985	5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,472	413,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	940	658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,050,041	214,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,591	4,330,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,934,632	4,115,425

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、有償支給取引について有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品は85,304千円、流動負債その他は85,304千円それぞれ増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社および国内子会社は引き続き嚴重な対策を実施した事業活動を継続しており、当第2四半期連結累計期間後においても、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

一方で、タオカ ケミカル インド プライベート リミテッドにおいては、現地のロックダウン(都市封鎖)の影響により、ゴム薬品製造設備の立ち上げに遅れが生じておりますが、同社のキャッシュ・フローに対する影響は軽微であります。

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りや今後の業績等について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として限定的にとらえております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運送費及び保管費	311,980千円	361,228千円
給料手当及び福利費	387,070千円	417,528千円
賞与引当金繰入額	81,757千円	117,416千円
退職給付費用	17,109千円	15,990千円
研究開発費	385,443千円	446,219千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,284,632千円	1,415,425千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(預け金)	2,650,000千円	2,700,000千円
現金及び現金同等物	3,934,632千円	4,115,425千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	171,970	60.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	200,609	70.00	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,644,054	257,176	15,901,230	-	15,901,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,068	36,068	36,068	-
計	15,644,054	293,244	15,937,298	36,068	15,901,230
セグメント利益	1,814,876	13,405	1,828,282	1,335	1,829,617

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額1,335千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,566,151	289,055	16,855,207	-	16,855,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32,961	32,961	32,961	-
計	16,566,151	322,016	16,888,168	32,961	16,855,207
セグメント利益	1,812,540	16,379	1,828,919	873	1,829,793

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額873千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による売上高およびセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	化学工業		
精密化学品部門	9,996,412		9,996,412
機能材部門	1,964,787		1,964,787
機能樹脂部門	2,312,518		2,312,518
化成部品部門	2,292,433		2,292,433
その他		289,055	289,055
顧客との契約から生じる収益	16,566,151	289,055	16,855,207
外部顧客への売上高	16,566,151	289,055	16,855,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円50銭	93円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,268,195	1,336,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,268,195	1,336,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,330	14,328

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1 分割の目的

証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的としております。

2 分割の内容

(1) 分割する株式の種類

普通株式

(2) 分割の方法、割合

2021年10月1日をもって、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式1株につき5株の割合で分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(2021年9月30日現在)	2,888,000株
株式分割により増加する株式数	11,552,000株
株式分割後の発行済株式総数	14,440,000株

(注) 「株式分割により増加する株式数」および「株式分割後の発行済株式総数」は、株式分割前の発行済株式総数および株式の分割割合に基づき算出した理論値です。

(4) 分割の影響

株式分割により、発行済株式総数が5倍に増加することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は5分の1となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

3 効力発生日における発行可能株式総数

24,000,000株

4 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円50銭	93円25銭

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第122期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	257,919千円
1株当たりの金額	90円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年12月3日

(注) 「1株当たりの金額」については、基準日が2021年9月30日であるため、2021年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。